

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(80)0058
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社ミマキエンジニアリング 大阪支店 (大阪府吹田市垂水町三丁目36番15号) 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	31,090,072	40,362,991	46,637,613	47,840,383	48,331,564
経常利益 (千円)	79,675	1,668,581	3,753,072	2,756,986	1,746,023
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	132,779	884,467	2,522,706	1,631,335	1,250,361
包括利益 (千円)	435,758	1,429,589	2,680,135	879,398	1,315,764
純資産額 (千円)	6,495,069	7,879,322	15,193,221	15,642,535	16,049,220
総資産額 (千円)	29,691,916	32,067,725	43,479,615	46,132,881	49,207,554
1株当たり純資産額 (円)	484.07	292.68	485.38	501.68	534.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.95	33.02	92.94	52.06	41.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.95	32.78	92.74	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	24.5	34.9	33.9	32.6
自己資本利益率 (%)	2.1	12.4	21.9	10.6	7.9
株価収益率 (倍)	39.9	18.6	25.6	12.8	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,754,687	1,802,249	2,145,605	3,433,969	2,163,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,994	1,235,706	2,738,553	2,493,387	3,248,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,054,804	739,068	6,642,424	3,386,495	32,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,351,701	4,869,902	6,989,214	10,992,884	10,010,484
従業員数 (人)	1,065	1,202	1,378	1,449	1,580
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(99)	(173)	(144)	(188)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	27,929,345	33,040,864	40,375,205	37,981,163	39,267,541
経常利益 (千円)	1,011,093	2,329,073	3,899,044	1,626,448	1,075,196
当期純利益 (千円)	290,279	1,172,182	1,868,504	1,101,708	666,755
資本金 (千円)	2,015,168	2,015,168	4,357,456	4,357,456	4,357,456
発行済株式総数 (株)	13,920,000	13,920,000	16,020,000	32,040,000	32,040,000
純資産額 (千円)	6,513,453	7,697,152	14,209,826	14,867,802	14,632,064
総資産額 (千円)	28,638,209	31,202,662	41,836,068	44,670,659	45,799,893
1株当たり純資産額 (円)	485.45	285.90	453.95	476.83	487.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.75	43.76	68.84	35.16	22.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.75	43.44	68.69	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	24.6	34.0	33.3	31.9
自己資本利益率 (%)	4.5	16.6	17.1	7.6	4.5
株価収益率 (倍)	18.3	14.1	34.5	19.0	29.2
配当性向 (%)	32.2	8.0	29.1	28.4	45.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	571 (76)	617 (71)	680 (143)	755 (112)	783 (146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
4. 第40期の1株当たり配当額20円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年 3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年 5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和59年 5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和61年 3月	加沢工場操業開始
昭和61年 6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年 9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
昭和63年 6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年 4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成 2年 4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成 3年 6月	広島営業所を広島県広島市中区（現所在地 安佐南区）に開設
平成 4年 1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成 5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区（現所在地 中央区）に開設
平成 6年 1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成 7年 7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
平成 7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成11年 1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年 9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
平成15年 1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年 4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立
平成16年 4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立
平成16年 4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に、熊本営業所（現 福岡営業所に統合）を熊本県熊本市に開設
平成16年 6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年 9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成17年 4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年 4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年 8月	牧家工場に本社機能を移転
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年 7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki Deutschland GmbH）の全持分を取得し子会社化
平成21年 1月	ISO14001 認証取得
平成21年 6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年 7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成22年 8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成23年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
平成25年 4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立
平成25年 4月	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
平成25年 4月	京都営業所を京都府京都市南区に開設
平成25年 6月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設
平成25年 7月	MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDをインド共和国ニューデリーに設立
平成25年 9月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成26年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設
平成27年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場を変更
平成27年 5月	八王子開発センターを東京都八王子市に開設
平成27年 7月	株式会社ウィズテックを吸収合併
平成27年 7月	滋野ショールームを長野県東御市にオープン
平成28年 4月	MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETIをトルコ共和国イスタンブールに設立

年月	事項
平成28年7月	JPデモセンターを東京都品川区に、TAラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
平成28年8月	IPラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
平成28年10月	La Meccanica Costruzione Tessili-S.P.Aの全株式を取得して子会社化し、商号をMimaki La Meccanica S.p.Aに変更
平成29年2月	Mimaki Lithuania, UABをリトアニア共和国ビリニュスに設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社17社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、㈱ミマキプレジジョン、㈱グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania, UAB、その他2社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDほか）の計20社により構成され、業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の開発・製造・販売を主たる業務とした単一事業を営んでおり、報告セグメントは地域別としております。

また、エンドユーザーの属する市場別に分類した事業の内容は次のとおりであります。

(1) SG（サイングラフィックス）市場向け

広告・看板等の製作に使用されるサイングラフィックス市場向けの製品を開発・製造・販売しております。クイックレスポンス、コスト削減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じてインクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや、文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等が該当いたします。

(2) IP（インダストリアルプロダクツ）市場向け

工業製品のほか、一般消費者向けの商品やギフト、ノベルティ、オーダーグッズ等の生産現場等で使用される製品を開発・製造・販売しております。ユーザーの生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のUV硬化インクジェットプリンタやカッティングプロッタ等が該当いたします。

(3) TA（テキスタイル・アパレル）市場向け

裁断・縫製加工前の生地（テキスタイル）や既製服（アパレル）等の布地にプリント可能な製品を開発・製造・販売しております。ポリエステル素材への昇華プリントや、綿や絹等の生地へのダイレクト捺染が可能なインクジェットプリンタ等が該当し、サンプル製作や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーにお応えしております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品開発につきましては、当社が行っております。製造につきましては、当社のほか、主力製品の一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki La Meccanica S.p.Aが、インクの一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股份有限公司、Mimaki Lithuania, UABが行っております。また、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股份有限公司、㈱ミマキプレジジョンより調達しております。販売につきましては、当社が国内及びアジア・オセアニアの一部において行い、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki Deutschland GmbH（ドイツ）、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI（トルコ）、Mimaki Lithuania, UAB（リトアニア）、台湾御牧股份有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. MIMAKI INDONESIA（インドネシア）、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD（オーストラリア）、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）が行っております。

(4) 保守部品

当社製品をお使いいただく上で必要なアフターメンテナンスに要する部品が該当いたします。主に当社において製造・販売しております。

(5) その他

上記のいずれの市場にも属さない特注機の製造・販売やプリントサービス等が該当いたします。

当社が特注機の製造・販売を行うほか、㈱グラフィッククリエーション及び台湾御牧股份有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

[市場別分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けを示します

代表的製品

<ul style="list-style-type: none"> ■インクジェットプリンタ ・SG市場向け500シリーズ ・UV500-160 	<ul style="list-style-type: none"> ・UV55-320 ・JV150シリーズ ・JV34-260 ・JV400SUVシリーズ ・CJV300シリーズ ・UV-160 	<ul style="list-style-type: none"> ・JV300シリーズ ・SIJ-320UV ・JV400LXシリーズ ・JV5シリーズ ・CJV150シリーズ
<ul style="list-style-type: none"> ■カッティングプロッタ ・CG-FXIIシリーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・CG-SRIIIシリーズ 	
<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェア ・Raster Link 6 ・Raster Link Pro5 SG 	<ul style="list-style-type: none"> ・Fine Cut 8 ・Simple Studio 	
<ul style="list-style-type: none"> ■インク ・エコソルベントインク ・ソルベントUVインク ・水性ラテックスインク ・水性昇華インク 		

【IP市場向け製品】

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアルプロダクツ市場向けを示します

代表的製品

<ul style="list-style-type: none"> ■フラットベッドインクジェットプリンタ ・IP市場向け500シリーズ ・JFX500-2131 	<ul style="list-style-type: none"> ・UJF-6042Mk II ・JFX200-2531 ・JFX200-2513 ・UJF-3042HG 	<ul style="list-style-type: none"> ・UJF-3042Mk II ・UJF-7151plus ・UJF-6042 ・UJF-3042FX
<ul style="list-style-type: none"> ■カッティングプロッタ ・CFL-60SRT ・CF2シリーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・CF3シリーズ 	
<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェア ・Raster Link 6 ・Raster Link Pro5 IP 	<ul style="list-style-type: none"> ・Fine Cut 8 ・一刀彫 	
<ul style="list-style-type: none"> ■インク ・硬質UV硬化インク ・柔軟UV硬化インク 		

【TA市場向け製品】

布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル市場向けを示します

代表的製品

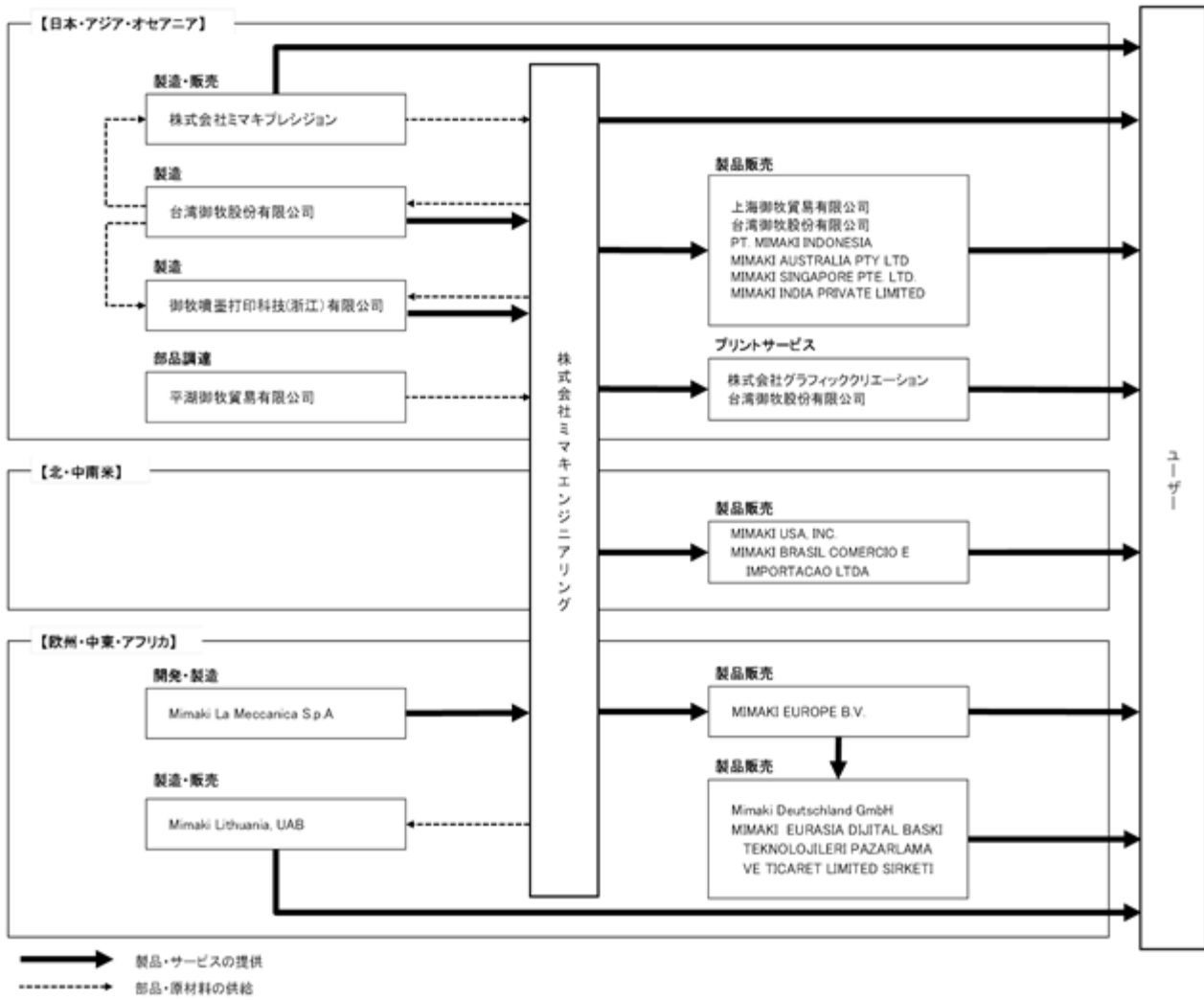
<ul style="list-style-type: none"> ■インクジェットプリンタ ・TA市場向け500シリーズ ・Tx500P-3200DS ・TS500-1800 ・Tx500-1800DS 	<ul style="list-style-type: none"> ・TS500P-3200 ・Tx500-1800B
<ul style="list-style-type: none"> ・Tx300P-1800B ・Tx300P-1800 ・TS34-1800A ・Tx2-1600 	<ul style="list-style-type: none"> ・TS30-1300 ・TS300P-1800 ・TS5-1600AMF
<ul style="list-style-type: none"> ■カッティングプロッタ ・APC-130 	
<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェア ・Raster Link 6 ・Raster Link Pro5 TA 	<ul style="list-style-type: none"> ・Tx Link 3
<ul style="list-style-type: none"> ■インク ・反応染料インク ・酸性染料インク ・水性昇華インク ・捺染顔料インク 	

[セグメント別会社分類略図]

セグメントの名称	主な製造会社・販売会社	
日本・アジア・オセアニア	販売会社	当社 上海御牧貿易有限公司 台湾御牧股份有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED
	製造会社	当社 (株)ミマキプレジジョン 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 台湾御牧股份有限公司
北・中南米	販売会社	MIMAKI USA, INC. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
欧州・中東・アフリカ	販売会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki Deutschland GmbH MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI Mimaki Lithuania, UAB
	製造会社	Mimaki La Meccanica S.p.A Mimaki Lithuania, UAB

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北・中南米	100	主に北・中南米地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーン市	500千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主に欧州・中東・アフリカ地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ミュンヘン市	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主にドイツ地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部品調達、当社グループ製品の製造販売、当社グループ製品を利用したプリントサービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和國 浙江省平湖市	800,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和國 浙江省平湖市	100千 人民元	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司が100%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。主に当社グループ製品の部品調達を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和國 上海市	330,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に中国地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	85,242千 レアル	北・中南米	100	主にブラジル地域における当社グループ製品の販売を行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA (注) 2	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	936億 ルピア	日本・アジア・ オセアニア	100 (0.1)	主にインドネシア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦ニューサウ スウェールズ州	2,000千 豪ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にオーストラリア地域における当社グループ製品の販売を行っております。
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共 和国	1,875千 シンガポ ールドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にシンガポール地域における当社グループ製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ニューデリー	220,100千 ルピー	日本・アジア・ オセアニア	100	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国イ スタンブール	1,242千 トルコリラ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 にトルコ地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。
Mimaki La Meccanica S.p.A	イタリア共和国 ロンバルディア 州ベルガモ	517千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の開 発・製造を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Lithuania, UAB (注) 2	リトアニア共和 国ビリニユス	6,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の製 造・販売を行っております。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリエ ーション	長野県上田市	125,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品を利用 したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子会 社)					
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
(非連結子会社) その他 1 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,344,670千円
	(2)経常利益	444,288千円
	(3)当期純利益	332,047千円
	(4)純資産額	4,355,095千円
	(5)総資産額	8,382,476千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,524,091千円
	(2)経常利益	105,667千円
	(3)当期純利益	55,370千円
	(4)純資産額	1,533,209千円
	(5)総資産額	4,378,079千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本・アジア・オセアニア	1,240（170）
北・中南米	164（8）
欧州・中東・アフリカ	176（10）
合 計	1,580（188）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
783（146）	39.0	8.8	6,035,865

セグメントの名称	従業員数（人）
日本・アジア・オセアニア	783（146）
合 計	783（146）

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済について、6月に英国の国民投票でEU離脱が決定されましたが、欧州に大きな混乱はなく景況は底堅く推移いたしました。また、大方の予想に反して米国でトランプ大統領が誕生しましたが、米国景気は労働市場の回復を背景に緩やかに拡大いたしました。しかしながら、東アジアや中東・欧州における地政学的リスクは治まる気配はなく、不安要因となっております。国内につきましては、年度の後半にかけ個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続いております。

そのような中、当社グループは今後のデジタル化進展により、大きな成長が見込めるインダストリアルプロダクツ（以下、IP）市場とテキスタイル・アパレル（以下、TA）市場の深耕に向けた取り組みに注力いたしました。

IP市場に向けては、平成28年8月31日付「新たな価値を創造するフラットベッドUV-LED方式インクジェットプリンタ UJF-3042Mk、UJF-6042Mkの販売開始に関するお知らせ」にて公表のとおり、これまで当社が市場を創造してきた小型フラットベッドタイプのUVインクジェットプリンタにおいて、生産スピード、美しさ、アプリケーション対応力をさらに進化させた新型モデルを発売いたしました。

また、TA市場に向けては、平成28年10月19日付「当社子会社による伊ラ・メカニカ社の株式取得（子会社化）の完了及び同社の商号変更等に関するお知らせ」にて公表のとおり、イタリアの開発製造会社（Mimaki La Meccanica S.p.A）を取得いたしました。これにより、同社製の高速機種が製品ラインナップに加わり、当社グループは消費地向けから生産地向けまでTA市場をフルカバーできる製品力を確保することができております。

その結果、当連結会計年度における売上高は483億31百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は20億49百万円（同35.8%減）、経常利益は17億46百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円（同23.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル＝108.41円（前年同期 120.14円）、1ユーロ＝118.83円（前年同期 132.57円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は218億87百万円（前連結会計年度比0.0%減）であります。中国の売上高が前年同期を下回り、国内を含むその他エリアでカバーしましたが、全体で微減となっております。

（北・中南米）

北米・中南米における売上高は106億68百万円（同0.2%増）であります。円貨ベースの売上高は前年同期並みですが、現地通貨（ドル等）ベースの売上高は前年同期を大きく上回っております。

（欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカにおける売上高は157億75百万円（同3.1%増）であります。円貨ベースの売上高は前年同期より微増ですが、現地通貨（ユーロ）ベースの売上高は前年同期を大きく上回っております。

当連結会計年度における市場別の売上は次のとおりであります。

[市場別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
SG市場向け	20,855	43.2	91.6
IP市場向け	16,292	33.7	111.0
TA市場向け	5,620	11.6	105.2
保守部品	3,639	7.5	107.2
その他	1,924	4.0	116.4
合計	48,331	100.0	101.0

(SG市場向け)

エントリーモデルの主力製品におきましては、競争激化に加え、円高の進行により円換算の売上高が大きく目減りいたしました。その一方で、平成28年4月に発売開始した新製品のLED-UV硬化インクジェットプリンタは、先進国を中心に販売台数が拡大いたしました。その結果、売上高は208億55百万円（前連結会計年度比8.4%減）となっております。

(IP市場向け)

フラットベッドタイプの大型モデルが主力製品に成長して、販売台数が増加いたしました。さらに、平成27年11月に発売したプリント精度の高い製品や、平成28年10月に発売した小型フラットベッドタイプの新型製品が高い評価を受けており、販売台数が増加いたしました。その結果、売上高は162億92百万円（同11.0%増）となっております。

(TA市場向け)

平成27年7月に発売したエントリーモデルが、主力機種に成長いたしました。また、平成28年2月に発売開始した新製品の大型昇華転写プリンタも売上増加に貢献いたしました。その結果、売上高は56億20百万円（同5.2%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の借入や税金等調整前当期純利益等があったものの、長期借入金の返済、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、当連結会計年度末には100億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21億63百万円（前連結会計年度比12億70百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加7億63百万円等に使用されたものの、税金等調整前当期純利益18億8百万円、減価償却費15億45百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億48百万円（同7億55百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14億84百万円、営業譲受による支出6億51百万円等に使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は32百万円（同33億53百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出28億85百万円、自己株式取得による支出6億2百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入37億円等の獲得があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	24,860,066	108.5
欧州・中東・アフリカ(千円)	239,315	-
合 計(千円)	25,099,381	109.5

(注) 1. 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 欧州・中東・アフリカにおける生産実績が増加しておりますのは、イタリアのMimaki La Meccania S.p.Aを子会社化したことによるものであります。

また、当連結会計年度の生産実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市 場 別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	10,428,964	102.9
I P 市 場 向 け(千円)	7,823,453	122.4
T A 市 場 向 け(千円)	3,293,660	91.6
保 守 部 品(千円)	3,253,826	126.4
そ の 他(千円)	299,476	135.3
合 計(千円)	25,099,381	109.5

(注) 1. 上記の金額は標準原価によっております。

2. IP市場向け、保守部品及びその他における生産実績が著しく増加しておりますのは、販売計画の拡大によるものであります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	21,887,642	100.0
北・中南米(千円)	10,668,784	100.2
欧州・中東・アフリカ(千円)	15,775,137	103.1
合 計(千円)	48,331,564	101.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
SG市場向け(千円)	20,855,153	91.6
IP市場向け(千円)	16,292,137	111.0
TA市場向け(千円)	5,620,644	105.2
保守部品(千円)	3,639,370	107.2
その他(千円)	1,924,259	116.4
合計(千円)	48,331,564	101.0

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
製品本体(千円)	24,311,636	97.4
インク(千円)	15,837,513	102.5
保守部品(千円)	3,639,370	107.2
その他(千円)	4,543,044	112.9
合計(千円)	48,331,564	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、基本方針としております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける製品を素早く提供する、小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上・利益面双方で安定的な成長を続けることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への期待に応えていくことが重要であると考えております。また、前述の会社の経営の基本方針で経営ビジョンとして掲げた「独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する開発型企業」として成長を続けるためには、継続的に開発投資を行っていく必要があると考えております。

このような状況を踏まえ、次の中長期的な経営指標を目標にいたします。

売上高成長率 : 7~10%(為替相場の変動要因は除く)

開発投資 : 売上高の7~8%程度

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成29年3月期より連結売上高の目標を1000億円とする新たなスローガン「M1000 真のグローバル企業を目指す」を掲げ、中長期的に次の重点施策に取り組んでまいります。

技術戦略

業務用プリンタにIoT（自動化、無人化）を積極的に取り入れるとともに、当社内部と外部機関とのアイデアを組み合わせることで次世代を担うコア技術の開発（オープンイノベーション）に継続的に取り組んでまいります。

営業戦略

これからデジタル印刷が本格化するTA市場において、プリンタ・インク・ソフトウェアを一体的に提供できる当社が、その動きを主導してまいります。また、IP市場である工業印刷の領域にデジタル・オンデマンド印刷が取り入れられ、新たな市場を創造することを想定した営業活動に取り組んでまいります。

生産戦略

製品供給力とコスト力を実現するため、グローバル生産を視野に入れて生産体制の見直しを持続的に行ってまいります。

経営基盤の強化

グローバル人材の育成や社内基幹システムの見直しのほか、部門別独立採算の考え方を、海外を含めたグループ全体に浸透させ、課題認識と解決に向けた方向性を全社で共有できる体制を構築してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

（経営環境）

当社グループは、現在の業務用インクジェットプリンタ事業を率先して立ち上げ、市場形成に貢献してきたと自負しております。昨今の社会インフラや生活環境において急速にデジタル化が進展する中で、業務用インクジェットプリンタ事業の経営環境は、引続き成長機会の大きい状況が続くものと想定しております。その成長機会を捉えるために、経営資源を十分に確保すること及び効率的に運用する仕組み作りを行うことが、対処すべき課題であると認識しております。

（対処すべき課題）

在庫管理の徹底と物流体制の改革

製品を自社で開発・生産し、全世界に向けて販売する当社グループの事業モデルが持続的に成長するためには、調達・生産・物流・販売におけるモノの流れを適時的確に把握する仕組みと、需要動向に追従して製品供給するための在庫管理の徹底が不可欠と考えております。そのため、「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制で販売と在庫の管理を細分化し、この情報を生産部門が共有するための情報システムの整備を推し進めてまいります。また、4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制の改革に取り組んでまいります。

生産体制の強化

当社グループの生産拠点について、製品本体は長野県の本社工場と子会社2社（中国浙江省、イタリア）の合計3ヶ所で、インクは長野県の本社工場と子会社3社（中国浙江省、台湾、リトアニア）の合計4ヶ所です。原則として高機能な上位モデルは国内、エントリーモデルは中国、TA市場向け高速モデルはイタリアで製造しております。インクの消費地生産化に積極的に取り組むことで、製品リードタイムの短縮とコストダウンを進める方針であります。今後も為替動向や販売状況を考慮しながら持続的に生産体制の見直しを行ってまいります。また、生産システムについて、部材調達から製品出荷までの計画と進捗をユニット別に週単位で管理する仕組みを整備し、需要動向に追従できる生産体制を構築することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

研究・開発体制の強化

当社グループは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして製品開発を推進するとともに、その品質と信頼性の向上に取り組んでまいります。具体的には、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化し、常に設計品質の向上に努めてまいります。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発への取り組みを強化し、製品開発に先行して要素技術を蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげてまいります。

地域密着型の販売・保守サービス体制の強化

国内におきましては、日本全国の営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや当社カスタマーエンジニアによる迅速かつ精度の高い保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守サービス体制を構築し、顧客満足度の向上に向けた取り組みを深化させることでさらに競争力を高めてまいります。海外におきましては、国内と同様の取り組みを展開してまいります。各国の販売子会社のエンジニアが保守ト

レーニングを現地の販売代理店に対して行い、ミマキ独自のサービス体制の構築に向けて取り組んでおります。今後も地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続して取り組み、「買いに来てもらうスタイル」からの脱却につなげてまいります。

北米・インド市場における事業の再構築

当社グループが手掛ける業務用インクジェットプリンタ事業において、世界最大級の需要が見込める北米市場と、100%出資の販売子会社が前期より本格稼働したインド市場において、事業の再構築に取り組んでまいります。北米市場では、国内で地域密着型販売のノウハウのある人材を投入するとともに、当社製品に対しロイヤルティの高い販売代理店をパートナーとして販売チャネルの改革を推進してまいります。インドにおいては、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の構築に取り組んでまいります。

内部統制・コンプライアンスの強化

企業としての社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立するとともに、役員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育をしております。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を行ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業、その他に関してリスク要因となりうる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化しており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。現時点においては、当社グループの製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制の強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度43.2%、前連結会計年度47.6%を占めております。当社グループとしましては、工業製品等の製造現場向けのIP市場やテキスタイル捺染向けのTA市場の売上比率を高め、SG市場に並ぶ第2、第3の柱とすべく、新製品開発、用途提案、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。従いまして、SG市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達状況及び価格変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、プリントヘッドなど少数の特定メーカーに調達先が限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は62.7%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループが想定した以上に急激に原材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生し、その対応に設計・開発部門があたった場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は当連結会計年度73.7%、前連結会計年度74.6%を占めております。今後においても、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であり、海外での生産高も増加していくものと見込んでおります。従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場での事業について

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。従いまして、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国と欧州の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末39.7%、前連結会計年度末39.4%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。こ

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中国生産について

当社グループは、平成24年3月期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）においてインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループとしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約250名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本国内で行っております。

当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の主な成果は次のとおりであります。

(ハードウェア)

- (1) SG市場向けでは高付加価値プリントを提供し、仕事の幅を広げる3.2m幅Roll to RollタイプのLED-UV硬化インクジェットプリンタ「UJV55-320」の販売開始。
- (2) IP市場向けでは、「UJF-3042FX/HG」「UJF-6042」の後継機となる新型モデルで、生産スピード、美しさ、アプリケーション対応力をさらに進化させた、デスクトップタイプフラットベッドUVインクジェットプリンタ「UJF-3042Mk」及び「UJF-6042Mk」の販売開始。
- (3) TA市場向けでは、薄手素材や伸縮素材でも安定した生地搬送を実現するベルト搬送方式を採用した1.8m幅ダイレクト捺染インクジェットプリンタ「Tx300P-1800B」の販売開始。

(インク)

- (4) プリント後の堅牢性を備えつつ柔軟性にも優れ、これまで難しかった真空成形品や伸縮材料への加飾を実現したUV硬化インク「LUS-350」販売開始。

(メディア)

- (5) インク量の多い屋内外サインやバナーをはじめ、さまざまな用途に対応可能で、滲みにくく、高いガスバリア性といった優れた性能バランスを兼ね備えた中厚口転写紙「TRS95シリーズ」の販売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は35億65百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は24億13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、492億7百万円（前連結会計年度末461億32百万円）となり30億74百万円増加いたしました。流動資産の残高は、361億90百万円（同356億80百万円）となり5億9百万円増加いたしました。これは、現金及び預金9億79百万円等の減少があったものの、受取手形及び売掛金6億5百万円、原材料及び貯蔵品5億70百万円の増加等があったことによるものであります。固定資産は130億17百万円（同104億52百万円）となり25億64百万円増加いたしました。これは、のれん14億70百万円、建設仮勘定4億59百万円の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、331億58百万円（同304億90百万円）となり26億67百万円増加いたしました。流動負債の残高は、229億12百万円（同211億26百万円）となり17億85百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金32億45百万円の減少等があったものの、電子記録債務37億47百万円、短期借入金4億47百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、102億45百万円（同93億63百万円）となり8億82百万円増加いたしました。これは長期借入金7億70百万円の増加等があったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、160億49百万円（同156億42百万円）となり4億6百万円増加いたしました。これは、自己株式6億2百万円の減少等があったものの、利益剰余金9億43百万円の増加等があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は483億31百万円（前連結会計年度比1.0%増）であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、主に円高の影響により前年同期より2.7ポイント上昇して55.4%となっております。販売費及び一般管理費率は、経費削減に加えて円高の影響により前年同期より0.3ポイント低下し40.3%となっております。その結果、営業利益は20億49百万円（同35.8%減）となっております。

営業外損益、経常利益

営業外費用として為替差損1億33百万円を計上しておりますが、主要通貨（米ドル、ユーロ）に加え新興国通貨も大きく変動した中で、前年同期（前連結会計年度は2億円）から大幅に改善することができております。その結果、経常利益は17億46百万円（前連結会計年度比36.7%減）となっております。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により64百万円（同288.1%増）となっております。特別損失は、固定資産売却損により2百万円（同10.1%減）となっております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円（同23.4%減）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、前述「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、27億95百万円であります。そのうち主なものは、欧州・中東・アフリカにおける工場設備4億39百万円等であります。また所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備他	469,691	11,904	654,125 (42,204.18)	-	398,710	1,534,432	422 (51)
加沢工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備	2,581,414	13,326	509,632 (29,080.00)	7,680	339,808	3,451,862	167 (90)
東京支社 他13営業所	日本・アジア・オセアニア	販売設備	56,672	-	- (-)	710	153,578	210,960	186 (5)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本・アジア・オセアニア	倉庫設備	41,750	-	44,300 (3,698.71)	-	9,928	95,978	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	61,779	-	26,825 (1,245.00)	-	170	88,776	4 (-)
八王子開発センター (東京都八王子市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	234,955	845	239,382 (1,448.27)	1,418	20,941	497,543	4 (-)
鞍掛工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	新工場用地	1,707	-	1,324,997 (83,648.36)	-	-	1,326,704	- (-)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	343	18,221	- (-)	138,798	1,776	159,139	32 (9)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (米国ジョージ ア州)	北・中南米	販売設備	18,591	5,976	- (-)	-	175,167	199,736	108 (8)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーメン市)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	58,618	-	- (-)	-	639,425	698,043	80 (10)
Mimaki Deutschland GmbH	本社 (ドイツ連邦共 和国バイエルン 州)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	72,726	10,955	- (-)	47,682	60,060	191,425	41 (-)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社 (中華人民共和 国浙江省)	日本・アジ ア・オセアニ ア	製造設備	18,355	197,582	- (-)	-	29,362	245,300	172 (10)
上海御牧貿易有 限公司	本社工場 (中華人民共和 国上海市)	日本・アジ ア・オセアニ ア	販売設備	4,813	12,094	- (-)	-	84,816	101,724	78 (1)
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インド共和 国ニューデ リー市)	日本・アジ ア・オセアニ ア	販売設備	15,447	-	- (-)	-	106,724	122,172	13 (-)
Mimaki Lithuania, UAB	本社 (リトアニア 共和国ピリ ニユス市)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	119,780	119,780	- (-)	-	-	239,560	21 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である(株)ミマキプレジジョン及び(株)グラフィッククリエーションに賃貸しております。

4. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。

5. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 鞍掛工場 (注)2	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	工場設備等の新築	2,160,000	-	自己資金及び増資資金	平成30.3	平成31.5	約40%増加 (注)3
			付帯工事	640,000	-	自己資金及び増資資金	平成30.3	平成31.5	
本社	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	基幹システム構築	337,176	-	自己資金及び借入金	平成29.4	平成30.3	
当社 加沢工場	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	生産用設備	310,437	-	自己資金及び借入金	平成29.4	平成30.3	
当社 加沢工場	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	金型	211,131	-	自己資金及び借入金	平成29.4	平成30.3	(注)4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 計画の見直し等により、着手及び完了予定年月が変更になっております。

3. 完成後の増加能力については、床面積の増加率を基に算定しております。

4. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 (注)1	13,850,400	13,920,000	-	2,015,168	-	1,903,168
平成27年3月12日 (注)2	1,800,000	15,720,000	2,007,675	4,022,843	2,007,675	3,910,843
平成27年3月26日 (注)3	300,000	16,020,000	334,612	4,357,456	334,612	4,245,456
平成27年4月1日 (注)4	16,020,000	32,040,000	-	4,357,456	-	4,245,456

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 2,352円 発行価額 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円 割当先 みずほ証券(株)

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	25	74	61	8	5,179	5,369	-
所有株式数(単元)	-	42,388	5,318	95,588	23,274	133	153,677	320,378	2,200
所有株式数の割合(%)	-	13.23	1.66	29.84	7.27	0.04	47.96	100.00	-

(注) 自己株式1,999,790株は、「個人その他」に19,997単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	4,427,200	13.82
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	2,400,000	7.49
田中 規幸	長野県東御市	2,024,000	6.32
ミマキエンジニアリング従業員持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	1,585,200	4.95
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,524,000	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,221,600	3.81
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	840,000	2.62
池田 明	長野県上田市	833,200	2.60
エプソンアヴァシス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077-5	720,000	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	634,400	1.98
計	-	16,209,600	50.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,221,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 634,400株

2. 上記のほか、自己株式が1,999,790株あります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,999,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,038,100	300,381	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	300,381	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	1,999,700	-	1,999,700	6.24
計	-	1,999,700	-	1,999,700	6.24

(注)上記のほか、単元未満株式90株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成29年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役(社外取締役除く)及び従業員並びに当社子会社の取締役(社外取締役除く)及び従業員に対し、特に有利な条件をもってストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成29年6月27日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7名(社外取締役除く) 当社の従業員 50名 当社子会社の取締役及び従業員 23名 (社外取締役除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より4年の間で 当社取締役会の定めるところによる
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1. 当社普通株式100,000株を上限とする。このうち当社取締役(社外取締役を除く)を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は20,500株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)の転換または行使の場合を除く。)の上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がある事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月10日~平成29年2月9日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	180,000	88,107,900
当事業年度における取得自己株式	820,000	421,225,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	490,666,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	49.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	49.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月13日~平成29年6月12日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	320,000	181,251,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	680,000	818,748,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	81.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	81.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,999,790	-	1,999,790	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（うち中間配当5円）を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月13日 取締役会決議	150,701	5.0
平成29年6月27日 定時株主総会決議	150,201	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	480	1,550	3,040 1,260	1,230	858
最低(円)	241	366	928 1,175	383	410

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月13日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	590	625	749	740	858	808
最低(円)	525	503	628	650	637	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		池田 明	昭和22年10月7日	昭和46年4月 長野沖電気㈱入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成22年12月 当社 代表取締役会長(現任) 平成23年12月 ㈱グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任)	注3	833,200
代表取締役社長	営業本部長	池田 和明	昭和51年11月4日	平成16年4月 ㈱グラフィッククリエーション入社 平成18年4月 当社入社 平成21年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成23年12月 当社 技術本部グローバル販売推進部長 平成25年4月 当社 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長 平成26年6月 ㈱グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成27年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成27年7月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成27年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成27年7月 MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成28年4月 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成29年4月 台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長(現任) 平成29年4月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成29年4月 PT. MIMAKI INDONESIA 取締役 (現任) 平成29年4月 MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 取締役 (現任) 平成29年4月 MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. 取締役 (現任)	注3	29,400
取締役副社長		佐金 榮	昭和23年12月10日	昭和44年4月 沖電気工業㈱入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 平成24年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成27年2月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役 会長(現任) 平成28年4月 Mimaki Deutschland GmbH 代表取 締役会長(現任) 平成28年10月 Mimaki La Meccanica S.p.A 取締 役(現任)	注3	26,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		竹内 和行	昭和40年3月5日	昭和60年4月 日本ビクター(株)(現 JVCケンウッド(株))入社 平成2年5月 当社入社 平成16年4月 当社 技術本部IP開発部長 平成18年4月 当社 技術本部IP事業部長 平成25年4月 当社 技術本部副本部長 平成26年4月 当社 技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 平成26年6月 当社 取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 平成27年6月 当社 常務取締役技術本部長 平成27年7月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任) 平成28年4月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社 専務取締役(現任) 平成28年10月 Mimaki La Meccanica S.p.A 代表取締役社長(現任) 平成29年4月 Mimaki Lithuania, UAB 取締役(現任)	注3	80,200
取締役	管理本部長	三宅 洋	昭和31年5月29日	昭和55年4月 ソニー(株)入社 平成25年5月 当社入社 平成25年10月 当社 経営企画室長 平成27年6月 当社 管理本部長 平成27年7月 上海御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 PT. MIMAKI INDONESIA 監査役(現任) 平成27年7月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 平湖御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 台湾御牧股份有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 (株)ミマキプレジジョン 監査役(現任) 平成27年7月 (株)グラフィッククリエーション 監査役(現任) 平成28年6月 当社 取締役管理本部長(現任)	注3	2,600
取締役		羽場 康博	昭和46年7月23日	平成8年4月 (株)キャム入社 平成9年9月 当社入社 平成20年4月 当社 国内営業部大阪支店長 平成21年10月 当社 国内営業部長 平成24年12月 当社 営業本部JP事業部長 平成27年10月 当社 営業本部副本部長兼JP事業部長 平成28年4月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	注3	10,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部長兼経営管理部部長	清水 浩司	昭和49年8月5日	平成9年4月 ㈱八十二銀行入行 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 MIMAKI EUROPE B.V. マネージャー 平成27年2月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長 平成28年4月 MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI 代表取締役社長 平成29年4月 当社 経営企画本部長兼経営管理部部長 平成29年4月 台湾御牧股份有限公司 取締役(現任) 平成29年4月 上海御牧貿易有限公司 取締役(現任) 平成29年6月 当社 取締役経営企画本部長兼経営管理部部長(現任)	注3	-
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日	昭和42年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 昭和50年10月 ㈱ミマキエンジニアリング(現当社)代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品㈱設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役(現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品㈱ 代表取締役会長(現任) 平成27年4月 FLEXCEED㈱ 代表取締役会長(現任)	注3	2,024,000
取締役		田中 誠	昭和31年1月11日	平成3年4月 ㈱タクトコンサルティング入社 平成6年4月 同社 取締役 平成12年9月 ㈱キングジム 社外監査役 平成12年12月 三光ソフランホールディングス㈱ 監査役(現任) 平成23年8月 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	注3	11,700
取締役		荒井 寿光	昭和19年1月10日	平成8年7月 特許庁長官 平成10年6月 通商産業審議官 平成13年4月 独立行政法人日本貿易保険理事官 平成15年3月 内閣官房知的財産戦略推進事務局長 平成19年6月 東京中小企業投資育成㈱ 代表取締役社長 平成23年6月 コナミホールディングス㈱ 社外監査役(現任) 平成27年6月 綜研化学㈱ 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	注3	600
常勤監査役		善野 洋	昭和33年4月1日	昭和55年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行 札幌支社長 平成20年4月 同行 法人業務部長 平成22年9月 MSTリスクコンサルティング㈱ 代表取締役社長 平成28年6月 三菱UFJキャピタル㈱ 代表取締役副社長 平成29年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任)	注4	14,100
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日	昭和48年4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成19年4月 同社 人事部付審議役 平成20年2月 当社 監査役(現任) 平成23年3月 ㈱イーグルスミコーポレーショ ン 社外監査役(現任)	注4	-
計						3,031,900

- (注) 1. 取締役田中誠氏及び荒井寿光氏は、社外取締役であります。
2. 監査役善野洋氏、岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長池田和明氏は、代表取締役会長池田明氏の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
多田 恵一	昭和33年10月17日	昭和60年4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成24年4月 同社 財務室長 平成26年6月 同社 業務第一部 審議役 平成27年4月 同社 業務第一部 参事役(現任)	-

(注) 多田恵一氏は、補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、代表取締役社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的を開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名体制であり、毎月1回定例的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

d. 監査室

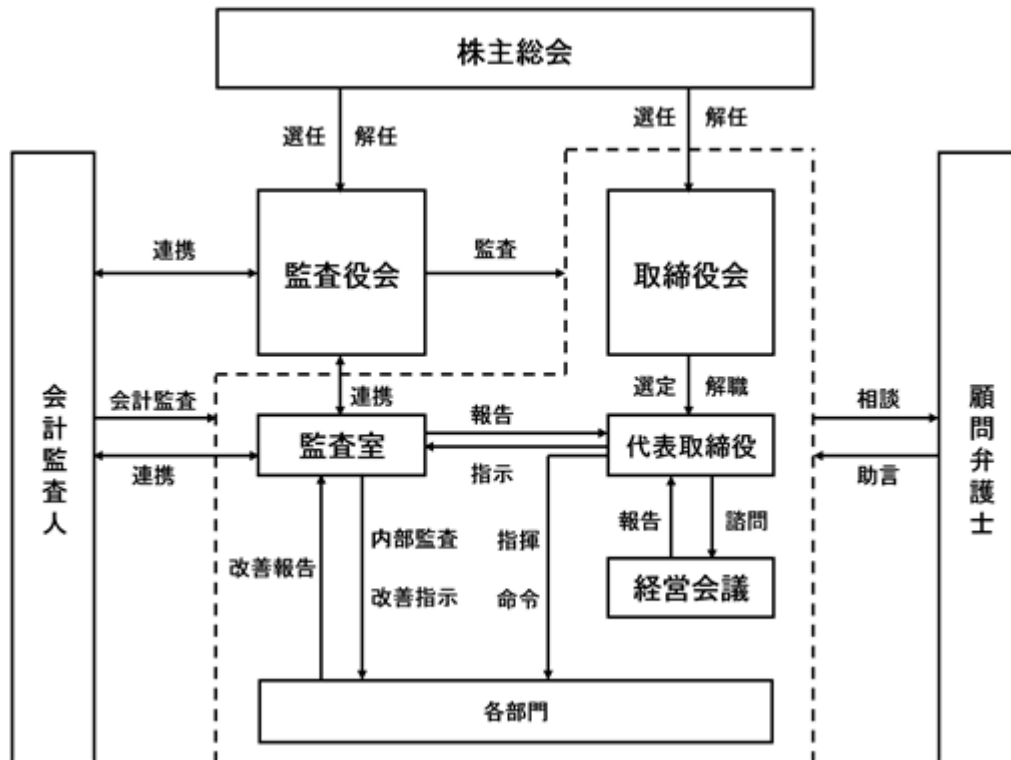
代表取締役社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、2名が担当しております。毎事業年度末までに代表取締役社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し代表取締役社長に報告いたします。監査室長は、代表取締役社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載のうえ、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載のうえ、監査室長及び代表取締役社長宛に提出する仕組みになっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任しております。また、社外監査役3名による監査役会を設置し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外取締役及び社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。このように社外のモニタリング機能を導入することによって、経営活動が適正に遂行できる体制の整備に努めております。

コーポレート・ガバナンス体系図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、取締役一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ・ 取締役会は、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。
 - ・ 代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ・ 取締役が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役会議事録、稟議書など取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規程」、「稟議規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
 - ・ 情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護管理規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 「取締役会規程」、「組織・職務分掌及び権限規程」及び「稟議規程」に従い、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う体制を整備しております。
 - ・ 管理本部長は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備及び運用する役割と責任を有しております。
 - ・ 監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告される体制を構築しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 - ・ 取締役の職務執行は、「取締役会規程」及び「組織・職務分掌及び権限規程」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。
 - ・ 取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規程」、「稟議規程」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ・ 代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ・ 使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営管理部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ・ 当社はグループ中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。
 - ・ 当社が設置・運営する「コンプライアンス相談の窓口」は、当社及び子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。
 - ・ 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。
 - ・ 当該使用人の独立性と当該使用人への指示の実効性の確保に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - ・ 取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
 - ・ 取締役及び使用人は、経営層において法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、「コンプライアンス規程」により監査役会に報告できる体制を構築しております。
- i. 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営管理部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。報告を受けた事項のうち当社監査役の職務の執行に必要な範囲のものは、速やかに報告いたします。
 - ・ 監査室は、子会社の内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談の窓口」による子会社に関する通報のうち重要なものは当社監査役に報告いたします。なお、当社監査役から求められた場合、子会社の取締役及び使用人は速やかに適切な報告を行います。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 「コンプライアンス相談の窓口」への通報と同様、当社監査役に対しその職務執行に資する通報がなされた場合、通報者が不利益を被ることがない旨明文化し、グループ全役員に周知徹底いたします。

k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役（会）の職務執行について生じる費用または債務の処理については、通常の監査費用は、予算化するとともに、監査役（会）職務の執行にあたり必要と認めるときは、外部専門家等を起用することができるとしております。

l. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。

監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。

m. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。

n. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a. 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営管理部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

b. 子会社は中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。また、定期的に子会社との連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営管理部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。

c. 「コンプライアンス相談の窓口」は、子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。子会社に関する通報のうち重要なものは当社の取締役会、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確保しております。

d. 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確保しております。

e. 子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

f. 子会社における業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を図るよう努めております。子会社の社長は、定期的に開催されるエリア別会議に出席し、情報の共有化を図り、効率的な業務運営をしております。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定め、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告しております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営管理部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しております。なお、社外取締役田中誠氏は11,700株、社外取締役荒井寿光氏は600株、社外監査役岩下智和氏は14,100株の当社株式を所有しております。これらの資本的関係を除き、いずれの社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の田中誠氏は、税理士資格を有し財務・税務・会社法等の観点から企業コンサルティング業務に長年従事し経営管理業務全般に精通し、荒井寿光氏は、特許庁長官、通商産業審議官等を歴任され、社外取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有しております。社外監査役の善野洋氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有し、岩下智和氏は弁護士として企業法務やリスクマネジメントに精通し、土屋幸夫氏は東京中小企業投資育成(株)でのキャリアから幅広い知識と豊富な知見を有しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性及び適法性を確保するための助言・提言等を行っております。社外監査役は、毎月開催される監査役会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監視しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない立場からのモニタリング機能を期待しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	193,019	166,725	-	26,293	9
監査役 (社外監査役を除く)	18,625	16,500	-	2,125	1
社外役員	29,310	25,026	-	4,284	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より52,231千円報酬が支払われております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額400百万円以内、監査役は年額70百万円以内)の範囲内で、業績、収益状況等を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、取締役、監査役のそれぞれの職務に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 104,404千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	24,250	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	31,450	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士矢野浩一氏及び杉田昌則氏が業務を執行し、公認会計士6名、その他6名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、13,257千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、15,566千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,034,884	10,054,884
受取手形及び売掛金	7,888,065	8,493,326
商品及び製品	10,895,330	10,498,680
仕掛品	266,208	548,187
原材料及び貯蔵品	3,306,227	3,876,383
繰延税金資産	833,948	887,346
その他	1,578,485	2,066,389
貸倒引当金	122,553	234,917
流動資産合計	35,680,596	36,190,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,346,076	7,443,364
減価償却累計額	3,363,219	3,656,447
建物及び構築物(純額)	3,982,856	3,786,916
機械装置及び運搬具	698,349	1,066,537
減価償却累計額	450,670	648,040
機械装置及び運搬具(純額)	247,678	418,496
工具、器具及び備品	6,397,370	6,977,698
減価償却累計額	4,868,310	5,376,113
工具、器具及び備品(純額)	1,529,059	1,601,585
土地	2,876,214	2,799,264
リース資産	1,258,114	1,211,441
減価償却累計額	976,923	990,862
リース資産(純額)	281,191	220,578
建設仮勘定	55,570	515,446
有形固定資産合計	8,972,570	9,342,289
無形固定資産		
のれん	-	1,470,247
その他	392,891	630,761
無形固定資産合計	392,891	2,101,008
投資その他の資産		
投資有価証券	110,276	168,895
繰延税金資産	246,337	231,338
その他	851,906	1,332,732
貸倒引当金	121,697	158,991
投資その他の資産合計	1,086,822	1,573,975
固定資産合計	10,452,284	13,017,272
資産合計	46,132,881	49,207,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867,713	3,622,288
電子記録債務	-	3,747,459
短期借入金	6,469,851	6,917,376
1年内返済予定の長期借入金	2,757,416	2,882,684
リース債務	100,131	81,262
未払金	1,162,253	1,357,073
未払法人税等	106,116	299,105
賞与引当金	700,491	670,203
役員賞与引当金	43,678	32,703
製品保証引当金	414,740	470,168
その他	2,504,262	2,832,294
流動負債合計	21,126,656	22,912,620
固定負債		
長期借入金	8,721,797	9,492,384
リース債務	136,177	150,802
繰延税金負債	6,628	13,835
退職給付に係る負債	311,532	450,455
資産除去債務	52,685	52,870
その他	134,868	85,364
固定負債合計	9,363,689	10,245,712
負債合計	30,490,345	33,158,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	7,803,163	8,746,923
自己株式	201,831	804,308
株主資本合計	16,228,475	16,569,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	5,603
為替換算調整勘定	605,640	551,924
退職給付に係る調整累計額	20,683	25,783
その他の包括利益累計額合計	585,939	520,536
純資産合計	15,642,535	16,049,220
負債純資産合計	46,132,881	49,207,554

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,840,383	48,331,564
売上原価	25,234,731	26,789,640
売上総利益	22,605,651	21,541,924
販売費及び一般管理費	1, 2 19,411,081	1, 2 19,492,442
営業利益	3,194,570	2,049,481
営業外収益		
受取利息	42,442	57,244
受取配当金	804	750
受取保険金	13,090	20,424
保険返戻金	22,002	14,862
助成金収入	8,105	19,110
その他	39,690	33,438
営業外収益合計	126,135	145,830
営業外費用		
支払利息	118,697	155,949
売上割引	108,465	111,529
為替差損	200,290	133,718
持分法による投資損失	98,141	21,708
その他	38,123	26,381
営業外費用合計	563,718	449,288
経常利益	2,756,986	1,746,023
特別利益		
固定資産売却益	3 16,476	3 64,780
新株予約権戻入益	212	-
特別利益合計	16,689	64,780
特別損失		
固定資産売却損	4 2,729	4 2,453
特別損失合計	2,729	2,453
税金等調整前当期純利益	2,770,946	1,808,350
法人税、住民税及び事業税	559,208	620,631
法人税等調整額	580,403	62,642
法人税等合計	1,139,611	557,988
当期純利益	1,631,335	1,250,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631,335	1,250,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,631,335	1,250,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,647	6,585
為替換算調整勘定	762,206	59,880
退職給付に係る調整額	30,456	5,100
持分法適用会社に対する持分相当額	54,373	6,163
その他の包括利益合計	751,936	65,402
包括利益	879,398	1,315,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,398	1,315,764

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	124,759	15,023,500
当期変動額					
剰余金の配当			352,389		352,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631,335		1,631,335
自己株式の取得				88,107	88,107
新株予約権の行使		3,100		11,036	14,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3,100	1,278,945	77,071	1,204,974
当期末残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	201,831	16,228,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221
当期変動額						
剰余金の配当						352,389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631,335
自己株式の取得						88,107
新株予約権の行使						14,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,647	707,833	30,456	751,936	3,724	755,660
当期変動額合計	13,647	707,833	30,456	751,936	3,724	449,314
当期末残高	981	605,640	20,683	585,939	-	15,642,535

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	201,831	16,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			306,602		306,602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,361		1,250,361
自己株式の取得				602,477	602,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	943,759	602,477	341,282
当期末残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	804,308	16,569,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	981	605,640	20,683	585,939	15,642,535
当期変動額					
剰余金の配当					306,602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,250,361
自己株式の取得					602,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,585	53,716	5,100	65,402	65,402
当期変動額合計	6,585	53,716	5,100	65,402	406,685
当期末残高	5,603	551,924	25,783	520,536	16,049,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,770,946	1,808,350
減価償却費	1,540,070	1,545,428
のれん償却額	-	26,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,882	108,983
賞与引当金の増減額(は減少)	41,664	31,401
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,681	10,975
製品保証引当金の増減額(は減少)	30,323	48,710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,012	5,131
受取利息及び受取配当金	43,246	57,994
受取保険金	13,090	20,424
支払利息	118,697	155,949
持分法による投資損益(は益)	98,141	21,708
新株予約権戻入益	212	-
為替差損益(は益)	299,862	100,897
固定資産売却損益(は益)	13,747	62,326
売上債権の増減額(は増加)	11,298	763,591
たな卸資産の増減額(は増加)	918,947	656,839
仕入債務の増減額(は減少)	627,874	316,700
未収消費税等の増減額(は増加)	152,932	79,113
未払金の増減額(は減少)	57,247	106,512
その他	191,092	101,328
小計	4,855,847	2,460,842
利息及び配当金の受取額	41,396	56,934
保険金の受取額	13,090	20,424
利息の支払額	118,043	149,801
法人税等の支払額	1,374,126	419,068
法人税等の還付額	15,804	193,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,433,969	2,163,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,100	16,366
有形固定資産の取得による支出	2,339,066	1,484,567
有形固定資産の売却による収入	95,195	222,456
無形固定資産の取得による支出	251,106	265,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 471,878
事業譲受による支出	-	3 651,539
短期貸付けによる支出	-	243,601
その他	509	370,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,493,387	3,248,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	511,820	239,826
長期借入れによる収入	6,050,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	2,632,527	2,885,330
ストックオプションの行使による収入	10,626	-
自己株式の取得による支出	88,107	602,477
リース債務の返済による支出	113,924	113,120
配当金の支払額	351,390	306,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386,495	32,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	323,407	70,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,003,669	982,399
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,214	10,992,884
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,992,884	1 10,010,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

(株)ミマキプレシジョン

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED

MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI

MIMAKI La Meccanica S.p.A

MIMAKI Lithuania, UAB

上記のうち、Mimaki La Meccanica S.p.Aは、当連結会計年度においてLa Meccanica Costruzione Tessili-S.P.A(現:Mimaki La Meccanica S.p.A)の株式を取得したため、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI及びMIMAKI Lithuania, UABは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A及びMimaki Lithuania, UABの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、Mimaki La Meccanica S.p.A以外の8社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Mimaki La Meccanica S.p.Aについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合型支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b . ヘッジ手段...金利通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,795千円は、「助成金収入」8,105千円、「その他」39,690千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,017,782千円	2,791,625千円
土地	715,779	715,779
計	3,733,562	3,507,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	54,380千円	-千円
長期借入金	2,785,620	1,850,000
計	2,840,000	1,850,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,594千円	119,465千円
製品保証引当金繰入額	369,946	388,970
給料手当	4,954,200	5,000,099
賞与引当金繰入額	451,041	427,976
退職給付費用	97,005	105,648
役員賞与引当金繰入額	43,678	32,703
支払手数料	1,873,948	1,931,759
研究開発費	2,318,764	2,413,915

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	2,318,764千円	2,413,915千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	5,825千円
機械装置及び運搬具	42	400
工具、器具及び備品	16,434	22,131
土地	-	36,423
計	16,476	64,780

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,536千円	1,149千円
工具、器具及び備品	192	1,304
計	2,729	2,453

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,647千円	6,585千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	762,206	59,880
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,163	21,233
組替調整額	19,038	13,736
税効果調整前	46,201	7,497
税効果額	15,745	2,396
退職給付に係る調整額	30,456	5,100
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54,373	6,163
その他の包括利益合計	751,936	65,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,020,000	16,020,000		32,040,000
合計	16,020,000	16,020,000		32,040,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	372,895	552,895	66,000	859,790
合計	372,895	552,895	66,000	859,790

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加16,020,000株は、平成27年4月1日付で1株を2株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち372,895株は、平成27年4月1日付けで1株を2株に分割したことによる増加であり、180,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少66,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,588	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	156,801	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,901	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式（注）	859,790	1,140,000	-	1,999,790
合計	859,790	1,140,000	-	1,999,790

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,140,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,901	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	150,701	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,201	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	11,034,884千円	10,054,884千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	42,000	44,400
現金及び現金同等物	10,992,884	10,010,484

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の取得により新たにMimaki La Meccanica S.p.Aを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	564,811千円
固定資産	75,317
のれん	1,047,680
流動負債	787,802
固定負債	208,351
取得価額	691,656
現金及び現金同等物	219,777
差引：株式取得による支出	471,878

3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の子会社であるMimaki Lithuania, UABが事業譲受により取得した資産の内訳及び取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	40,661千円
固定資産	239,560
のれん	371,318
取得価額	651,539
事業譲受による支出	651,539

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	76,224千円	101,195千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	82,321	105,162

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	185,539	250,894
1年超	426,672	447,939
合計	612,211	698,833

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,034,884	11,034,884	
(2) 受取手形及び売掛金	7,888,065	7,888,065	
(3) 投資有価証券	37,322	37,322	
資産計	18,960,271	18,960,271	
(4) 支払手形及び買掛金	6,867,713	6,867,713	
(5) 短期借入金	6,469,851	6,469,851	
(6) 未払金	1,162,253	1,162,253	
(7) 未払法人税等	106,116	106,116	
(8) 長期借入金	11,479,213	11,496,067	16,854
負債計	26,085,147	26,102,001	16,854
デリバティブ取引(*)	41,698	41,698	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,054,884	10,054,884	
(2) 受取手形及び売掛金	8,493,326	8,493,326	
(3) 投資有価証券	46,331	46,331	
資産計	18,594,541	18,594,541	
(4) 支払手形及び買掛金	3,622,288	3,622,288	
(5) 電子記録債務	3,747,459	3,747,459	
(6) 短期借入金	6,917,376	6,917,376	
(7) 未払金	1,357,073	1,357,073	
(8) 未払法人税等	299,105	299,105	
(9) 長期借入金(*2)	12,375,068	12,250,434	124,634
負債計	28,318,372	28,193,737	124,634
デリバティブ取引(*1)	49,010	49,010	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貸建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	72,954	122,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,034,884			
受取手形及び売掛金	7,888,065			
合計	18,922,949			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,054,884			
受取手形及び売掛金	8,493,326			
合計	18,548,210			

4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,469,851					
長期借入金	2,757,416	2,542,636	3,128,562	683,019	2,251,700	115,880
合計	9,227,267	2,542,636	3,128,562	683,019	2,251,700	115,880

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,917,376					
長期借入金	2,882,684	3,504,464	1,042,166	2,591,748	1,345,878	1,008,128
合計	9,800,060	3,504,464	1,042,166	2,591,748	1,345,878	1,008,128

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	13,072	4,911	8,161
	小計	13,072	4,911	8,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,250	33,392	9,142
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,250	33,392	9,142
合計		37,322	38,303	981

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	14,881	4,911	9,970
	小計	14,881	4,911	9,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,450	33,392	1,942
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31,450	33,392	1,942
合計		46,331	38,303	8,027

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,416,216		19,751	19,751
	ユーロ	3,074,863		10,343	10,343
	中国元	649,860		11,604	11,604
合計		5,140,940		41,698	41,698

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,892,099		16,774	16,774
	ユーロ	3,493,716		32,235	32,235
	合計	5,385,815		49,010	49,010

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合型支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	674,982千円	729,217千円
勤務費用	81,945	82,733
利息費用	5,560	6,296
数理計算上の差異の発生額	3,122	2,940
退職給付の支払額	36,393	39,345
退職給付債務の期末残高	729,217	781,841

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	420,664千円	417,684千円
数理計算上の差異の発生額	24,041	24,173
事業主からの拠出額	37,445	41,479
退職給付の支払額	16,384	16,379
年金資産の期末残高	417,684	466,958

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	千円	千円
連結子会社の取得に伴う増加		141,536
退職給付費用		12,140
退職給付の支払額		17,865
その他		238
退職給付に係る負債の期末残高		135,572

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	729,217千円	917,413千円
年金資産	417,684	466,958
	311,532	450,455
退職給付に係る負債	311,532	450,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311,532	450,455

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	81,945千円	82,733千円
利息費用	5,560	6,296
数理計算上の差異の費用処理額	19,038	13,736
簡便法で計算した退職給付費用		12,140
確定給付制度に係る退職給付費用	68,467	87,434

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	46,201	7,497
合 計	46,201	7,497

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	29,627	37,124
合 計	29,627	37,124

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	51%	51%
債券	27	30
一般勘定	17	18
その他	5	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0%	0%

なお、在外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略してあります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69,170千円、当連結会計年度75,346千円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	201,842千円	189,214千円
製品保証引当金	98,143	111,685
貸倒引当金	41,497	61,031
連結会社間内部利益消去	405,970	396,739
その他	97,433	140,942
小計	844,887	899,613
評価性引当額	4,570	12,266
繰延税金資産(流動)合計	840,317	887,346
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	6,368	-
繰延税金負債(流動)合計	6,368	-
繰延税金資産(流動)の純額	833,948	887,346
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	102,570	110,087
ソフトウェア	85,336	64,702
繰越欠損金	602,490	724,693
貸倒引当金	2,359	518
資産除去債務	8,426	17,721
その他	112,547	88,477
小計	913,731	1,006,201
評価性引当額	667,393	774,862
繰延税金資産(固定)合計	246,337	231,338
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	1,419	5,863
その他	5,209	7,972
繰延税金負債(固定)合計	6,628	13,835
繰延税金資産(固定)の純額	239,708	217,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
(調整)		
海外子会社税率差異	2.4	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.8	1.4
評価性引当額の増減	4.2	0.3
のれんの償却額	-	0.4
連結会社間内部利益消去税効果非適用	3.3	5.9
持分法による投資損失	1.2	0.4
税率変更による差異	1.4	0.1
試験研究費の特別控除額	3.5	7.2
その他	3.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	30.9

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	La Meccanica Costruzione Tessili-S.P.A
事業の内容	デジタルプリント関連装置の製造・販売・サービス テキスタイルの検査及びパッケージマシンの製造・販売・サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

テキスタイル・アパレル市場における製品開発力の強化とラインナップの拡充、競争力強化のため。

(3) 企業結合日

平成28年10月18日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社による、現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Mimaki La Meccanica S.p.A

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月18日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	691,656千円(6,053千ユーロ)
取得原価		691,656千円(6,053千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 29,112千円(237千ユーロ)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,047,680千円(9,170千ユーロ)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	564,811千円
固定資産	75,317
資産合計	640,128
流動負債	787,802
固定負債	208,351
負債合計	996,153

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

被取得企業の株式取得時より6年後に、2,500千ユーロを限度として取得対価の追加支払を行う契約となっております。条件付取得対価の追加支払が発生した場合は、当初取得時に支払があったものとみなして取得価額を修正し、のれん

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UAB VEIKA
事業の内容 エコソルベントデジタルインクの製造販売及びPVCデジタル壁紙用メディアの販売
事業

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州にインク製造拠点を確保することで、当社グループにとって為替対策とリードタイム短縮による利益率改善につながる事が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成29年3月23日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社による、現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMimaki Lithuania, UABが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、譲受事業の業績は当連結会計年度に係る連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	651,539千円(5,439千ユーロ)
取得原価		651,539千円(5,439千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6,227千円(51千ユーロ)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

371,318千円(3,100千ユーロ)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	40,661千円
固定資産	239,560
資産合計	280,221

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,893,756	10,648,171	15,298,455	47,840,383
セグメント間の内部売上高 または振替高	18,855,129	3,546	19,079	18,877,755
計	40,748,886	10,651,717	15,317,534	66,718,139
セグメント利益又は損失()	2,528,111	76,173	11,356	2,463,294
セグメント資産	33,032,110	5,587,415	6,146,683	44,766,209
その他の項目				
減価償却費	1,313,894	147,447	123,005	1,584,347
のれんの償却額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,215,207	166,146	316,113	2,697,467

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,887,642	10,668,784	15,775,137	48,331,564
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,683,403	2,591	235,223	19,921,218
計	41,571,046	10,671,376	16,010,361	68,252,783
セグメント利益	1,771,972	212,157	323,845	2,307,976
セグメント資産	32,787,178	6,531,848	8,785,086	48,104,113
その他の項目				
減価償却費	1,319,114	132,423	142,132	1,593,671
のれんの償却額	-	-	26,464	26,464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,255,400	157,703	1,423,013	2,836,117

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,463,294	2,307,976
セグメント間取引消去	731,275	258,494
連結財務諸表の営業利益	3,194,570	2,049,481

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,766,209	48,104,113
全社資産（注）	7,388,627	6,557,083
セグメント間の取引消去	6,021,955	5,453,642
連結財務諸表の資産合計	46,132,881	49,207,554

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,584,347	1,593,671	44,276	48,242	1,540,070	1,545,428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,697,467	2,836,117	46,848	40,672	2,650,618	2,795,445

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
12,149,538	7,600,434	14,138,556	9,589,949	4,361,904	47,840,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
8,565,653	173,850	233,067	8,972,570

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
12,722,636	7,004,022	14,364,234	9,057,232	5,183,438	48,331,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
8,110,336	224,579	1,007,372	9,342,289

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	26,464	-	26,464
当期末残高	-	-	1,470,247	-	1,470,247

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有） 直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	119,245

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有） 直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	88,092

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	501.68円	534.26円
1株当たり当期純利益金額	52.06円	41.32円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,631,335	1,250,361
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,631,335	1,250,361
期中平均株式数（株）	31,337,680	30,260,626

（重要な後発事象）

新株予約権の発行決議

平成29年6月27日開催の第42回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役除く）及び従業員並びに当社子会社の取締役（社外取締役除く）及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,469,851	6,917,376	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,757,416	2,882,684	0.49	
1年以内に返済予定のリース債務	100,131	81,262		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,721,797	9,492,384	0.47	平成30年～ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	136,177	150,802		平成30年～ 平成34年
その他有利子負債				
合計	18,185,372	19,524,509		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,504,464	1,042,166	2,591,748	1,345,878
リース債務	70,427	55,226	18,274	6,874

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,534,407	22,885,637	35,125,191	48,331,564
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	578,590	954,347	1,401,753	1,808,350
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	376,134	388,517	796,939	1,250,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.27	12.78	26.29	41.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.27	0.41	13.55	15.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919,129	6,016,508
受取手形	2,476,591	455,931
売掛金	2,979,944	2,101,674,429
商品及び製品	6,956,522	6,710,193
仕掛品	130,491	226,592
原材料及び貯蔵品	2,645,426	2,776,596
前渡金	-	36,352
前払費用	37,197	29,132
未収還付法人税等	163,934	-
繰延税金資産	342,595	410,457
その他	2,129,373	2,125,040,2
貸倒引当金	96,525	174,445
流動資産合計	28,666,680	27,905,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370,787,9	1,340,865,2
構築物	46,391	39,319
機械及び装置	37,944	25,739
車両運搬具	596	336
工具、器具及び備品	924,293	893,419
土地	1,287,621,4	1,279,926,4
リース資産	14,847	9,808
建設仮勘定	54,230	29,718
有形固定資産合計	7,662,398	7,206,258
無形固定資産		
特許権	57,717	49,675
ソフトウェア	121,717	109,729
その他	93,928	341,307
無形固定資産合計	273,362	500,712
投資その他の資産		
投資有価証券	105,876	114,885
関係会社株式	1,906,978	4,182,798
出資金	230	230
関係会社出資金	4,844,493	4,795,371
関係会社長期貸付金	304,590	298,154
破産更生債権等	2,997,731	2,993,913
長期前払費用	9,205	10,814
繰延税金資産	206,342	184,659
その他	2,390,747	2,461,755
貸倒引当金	697,977	854,814
投資その他の資産合計	8,068,218	10,187,769
固定資産合計	16,003,978	17,894,740
資産合計	44,670,659	45,799,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,466,372	1,068,621
買掛金	2 2,519,976	2 2,626,782
電子記録債務	-	3,747,459
短期借入金	6,469,851	6,622,560
関係会社短期借入金	637,850	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,757,416	2,882,684
リース債務	5,379	5,230
未払金	2 728,216	2 986,856
未払費用	228,573	240,438
未払法人税等	-	178,062
前受金	1,648,403	1,866,826
預り金	30,253	34,334
賞与引当金	625,223	590,549
役員賞与引当金	43,678	32,703
製品保証引当金	322,629	374,129
その他	80,303	1,142
流動負債合計	20,564,127	21,258,381
固定負債		
長期借入金	1 8,721,797	1 9,437,431
リース債務	10,529	5,299
退職給付引当金	334,717	344,306
資産除去債務	36,816	37,047
その他	134,868	85,364
固定負債合計	9,238,728	9,909,448
負債合計	29,802,856	31,167,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金		
資本準備金	4,245,456	4,245,456
その他資本剰余金	24,230	24,230
資本剰余金合計	4,269,686	4,269,686
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,225,437	885,591
利益剰余金合計	6,443,472	6,803,626
自己株式	201,831	804,308
株主資本合計	14,868,784	14,626,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	5,603
評価・換算差額等合計	981	5,603
純資産合計	14,867,802	14,632,064
負債純資産合計	44,670,659	45,799,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 37,981,163	1 39,267,541
売上原価	1 24,520,849	1 26,388,148
売上総利益	13,460,313	12,879,392
販売費及び一般管理費	1, 2 11,664,839	1, 2 11,614,074
営業利益	1,795,474	1,265,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 59,008	1 16,383
受取賃貸料	1 34,186	1 30,484
受取保険金	3,698	4,509
保険返戻金	782	14,862
助成金収入	-	11,531
その他	1 10,222	1 10,690
営業外収益合計	107,897	88,462
営業外費用		
支払利息	1 117,846	1 153,500
減価償却費	9,504	7,476
為替差損	140,957	91,603
その他	8,615	26,004
営業外費用合計	276,923	278,583
経常利益	1,626,448	1,075,196
特別利益		
固定資産売却益	3 2,024	3 43,456
新株予約権戻入益	212	-
抱合せ株式消滅差益	135,627	-
特別利益合計	137,864	43,456
特別損失		
固定資産売却損	-	4 146
関係会社出資金評価損	168,688	49,121
貸倒引当金繰入額	-	175,064
特別損失合計	168,688	224,332
税引前当期純利益	1,595,624	894,321
法人税、住民税及び事業税	318,865	276,168
法人税等調整額	175,050	48,602
法人税等合計	493,915	227,565
当期純利益	1,101,708	666,755

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	21,129	4,266,585	18,035	3,700,000	1,976,119	5,694,154
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-
剰余金の配当							352,389	352,389
当期純利益							1,101,708	1,101,708
自己株式の取得								
新株予約権の行使			3,100	3,100				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,100	3,100	-	1,500,000	750,681	749,318
当期末残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,200,000	1,225,437	6,443,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	124,759	14,193,436	12,665	12,665	3,724	14,209,826
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		352,389				352,389
当期純利益		1,101,708				1,101,708
自己株式の取得	88,107	88,107				88,107
新株予約権の行使	11,036	14,137				14,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,647	13,647	3,724	17,371
当期変動額合計	77,071	675,347	13,647	13,647	3,724	657,976
当期末残高	201,831	14,868,784	981	981	-	14,867,802

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,200,000	1,225,437	6,443,472
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
剰余金の配当							306,602	306,602
当期純利益							666,755	666,755
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	339,846	360,153
当期末残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,900,000	885,591	6,803,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,831	14,868,784	981	981	14,867,802
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		306,602			306,602
当期純利益		666,755			666,755
自己株式の取得	602,477	602,477			602,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	6,585	6,585	6,585
当期変動額合計	602,477	242,323	6,585	6,585	235,738
当期末残高	804,308	14,626,460	5,603	5,603	14,632,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,004千円は、「保険返戻金」782千円、「その他」10,222千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,017,782千円	2,791,625千円
土地	715,779	715,779
計	3,733,562	3,507,405

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	54,380千円	-千円
長期借入金	2,785,620	1,850,000
計	2,840,000	1,850,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	7,897,058千円	8,127,049千円
長期金銭債権	1,024,999	1,028,003
短期金銭債務	621,150	734,279

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証債務	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Mimaki Deutschland GmbH リース債務	- 千円	47,682千円
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 リース債務	35,269	-
借入金	-	294,816
PT. MIMAKI INDONESIA 為替予約	45,076	-
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 為替予約	56,345	56,100
計	136,690	398,598

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,383,923千円	25,132,349千円
仕入高	1,502,057	1,570,980
その他の営業取引高	5,314,380	5,719,694
営業取引以外の取引による取引高	88,162	69,099

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度53%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
製品保証引当金繰入額	322,629千円	374,129千円
貸倒引当金繰入額	7,230	59,758
給料手当	2,220,499	2,257,465
賞与引当金繰入額	339,343	329,165
退職給付費用	50,583	59,494
役員賞与引当金繰入額	43,678	32,703
支払手数料	1,590,720	1,532,732
減価償却費	315,097	419,009
研究開発費	2,318,834	2,413,915

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	- 千円	5,825千円
車両運搬具	-	11
工具、器具及び備品	2,024	1,196
土地	-	36,423
計	2,024	43,456

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	146千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,182,798千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,906,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	190,192千円	179,645千円
製品保証引当金	98,143	111,685
貸倒引当金	29,362	53,066
その他	31,568	75,317
小計	349,268	419,715
評価性引当額	304	9,257
繰延税金資産(流動)合計	348,964	410,457
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	6,368	-
繰延税金負債(流動)合計	6,368	-
繰延税金資産(流動)の純額	342,595	410,457
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	444,505	459,334
退職給付引当金	101,084	103,980
ソフトウェア	85,336	64,702
貸倒引当金	210,719	258,068
その他	84,579	67,986
小計	926,225	954,073
評価性引当額	719,882	766,989
繰延税金資産(固定)合計	206,342	187,083
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	-	2,423
繰延税金負債(固定)合計	-	2,423
繰延税金資産(固定)の純額	206,342	184,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
住民税均等割等	1.4	2.7
評価性引当額の増減	3.4	5.3
税率変更による差異	2.5	0.1
試験研究費の特別控除額	6.0	14.5
その他	3.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	25.5

(重要な後発事象)

新株予約権の発行決議

平成29年6月27日開催の第42回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く)及び従業員並びに当社子会社の取締役(社外取締役除く)及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	当 残 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建築物	3,707,879	29,419	43,586	285,059	3,408,652	2,934,455
	構築物	46,391	725	240	7,557	39,319	98,052
	機械及び装置	37,944	926	439	12,691	25,739	286,278
	車両運搬具	596	-	60	200	336	665
	工具、器具及び備品	924,293	607,812	12,882	625,803	893,419	4,383,751
	土地	2,876,214	-	76,950	-	2,799,264	-
	リース資産	14,847	-	-	5,038	9,808	23,632
	建設仮勘定	54,230	29,085	53,598	-	29,718	-
	計	7,662,398	667,968	187,757	936,350	7,206,258	7,726,836
無形固定資産	特許権	57,717	-	-	8,041	49,675	-
	ソフトウェア	121,717	41,055	256	52,786	109,729	-
	その他	93,928	291,204	43,600	224	341,307	-
	計	273,362	332,260	43,857	61,052	500,712	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

基幹システムへの投資	その他	290,634千円
金型購入	工具、器具及び備品	172,212千円
研究開発用設備	工具、器具及び備品	168,812千円
事務機器等の購入	工具、器具及び備品	140,923千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	794,502	254,233	19,476	1,029,259
賞与引当金	625,223	590,549	625,223	590,549
役員賞与引当金	43,678	32,703	43,678	32,703
製品保証引当金	322,629	374,129	322,629	374,129

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月13日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成29年3月31日関東財務局長に提出
平成28年10月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成28年11月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成28年12月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成29年1月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成29年2月3日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成29年3月3日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月19日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月19日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。